

大卒女子学生の就職良好度の決定要因

The Determinants of "Good" Employment among Women University Students

*1 井上奈美子 / *2 永井隆雄

1. 調査の目的

大学では近年、単に入口での難易度、つまり偏差値ではなく、出口における到達度合い、つまり就職状況が大学評価において重要な意義を持ちつつある。ところで、学生にとって「良い就職」とはそもそもどのようなものなのか。それ自体、一考に値する課題であるかもしれない。ともあれ、学生が満足できる進路に送り出すことができるキャリア支援¹⁾を行なうことは今日、ますます重要性が増している。近年では、就職状況やキャリア教育の現況に対する関心も高まり、九州圏内の大学のキャリア教育調査からその必要性を提言する論文もある(那須, 2004)²⁾。

本研究では、学生が望む就職先を「就職ランク」として描き、これを結果変数とする一方、学生が自分自身で就職機会を得るために持っているリソースである基礎学力や出身高校、海外渡航歴などを原因変数として検討した。なお、測定可能で収集可能なものをデータベースとしている。就職のよしあしを一旦、人気度合いや就職ランキングなどで捉えることにした。大まかに言えば、優秀な学生が好ましい就職に成功しているものと考え、その両者の関係を探ることにした。

対象にしたのは女子大学Bの学生で、同校は地方都市にある女子の高等教育機関として伝統、歴史がある。地元、地場の企業からは、同校の卒業生に対して一定の評価があり、就職状況はおおむね好調(就職希望者の中では2008年までの過去5年間95%程度の決定率)に推移してきている。ただし、2009年以降の急速な変化があることを追記しておきたい。この点は捨象し、それ以前における検討とお考え頂きたい。

また、対象となった学生は英語学科に属しており、在学する学生の7割近くが当初、航空関連企業や、英語を使った仕事につくことを希望している。無論、全員がそこに決まるわけではなく、学生は就職に関する情報収集をしていく中で、次第にその希望先を試行錯誤的に変更していく。具体的な就職活動の段階になると、地元の有力企業である地方銀行なども人気が高い。

本調査では、地方都市にある女子大という特殊性があるものの、1つの事例と捉え、大学生女子における就職良好度の決定要因を探っている。なお、本稿の就職良好度とは、競争率や筆記テストという入社試験の難易度など「内定しにくさ」が高いほど良好度が高く、B大学の学生が入社を強く望むほど良好度が高いと操作的に定義する。

それを通じて、今後の大学におけるキャリア支援のあり方に対する参考としたい。また、この事例は一般職を中心としたものとして一般化できることにならうかと考えている。

2. 調査の概要

2.1 調査の方法

本調査では、B女子大学を2007年3月に卒業した200名の学生を対象に調査を行なった(全数調査、N=200、ただし、データの欠損があり、有効回答サンプルはN=150)。3年生の時点で筆記テスト(英語、数学、国語、常識)を実施したうえ、出身高校、海外渡航歴、クラブ活動歴(高校時代および大学時代)、などを本人にアンケート調査し、データベースとした。また、2年間で求人先である企業を50社訪問し、「企業が期待する人材像」に関するヒアリングを実施した。

論文受理日：2009年11月26日

*INOUE, Namiko：九州大学大学院経済学府博士課程
(Doctoral Course of Economics, Kyushu University)*NAGAI, Takao：株式会社JEXS組織戦略研究所
(JEXS Organizational Research)

2.2 調査の概要

まず、各変数の特性を知るために記述統計量を示しておきたい(表1)。

表1 各変数に関する記述統計量と相関係数(N=150)

	平均値	標準偏差
エントリー数	23.5	4.891
ガイダンス出席回数	3.38	1.345
偏差値	3.19	1.435
時事	25.98	5.349
英語	26.87	5.344
国語	16.01	3.49
数学	12.17	6.92
就職相談回数	3.42	1.218
受験企業数	14.27	10.921

注(1) 英語・数学・国語・時事は50点満点。

3 作業仮説

学生に対する就職に関する個人面談によると、学生は面接が最重要だと認識している。しかし、実は学生に人気のある地方銀行、航空会社などは1次試験に筆記試験を行うため、それをクリアしないと内定にたどり着くことができないことの認識はまちまちである。筆記は高校初学年レベルの5教科の学力試験や一般常識が中心である⁴⁾。このような基礎学力重視の傾向は年々強くなっている。そこで、次の仮説を置くことができるだろう。

仮説1：就職ランクは、主要基礎科目の学力と有意な正の関係を示す

また、近年、推薦入試枠の拡大など入学ルートが多様化している。同一の大学の同じ学科に属していても、出身高校によって主要基礎教科の学力に差がある。また、入試にない数学などの科目はかなり学力差があると考えられる。そして、数学などの基礎科目の学力差は出身高校のレベルに依存すると予測される。そこで、次の仮説を置く。

仮説2：高校ランクは、主要基礎教科の学力と有意な正の関係を示す

さて、過去数年間の就職結果を振り返ると、出身高校の偏差値が高い学生が筆記試験の結果や面接の評価が高いことが見受けられた。しかし、具体的な数字での根拠を探る研究は少なく、実際に就職先との関連を調べる必要がある。企業は基礎学力の指標として出身高校のレベルを参考になるものと考えられる傾向が強い⁵⁾。単に象徴的な学歴の意味合いだけではないのである。そこで、次の仮説を置くことができよう。

仮説3：高校ランクは、就職ランクと有意な正の関係を示す

さらに、大学の就職課では、ガイダンスに出席することを積極的に勧めるが、それが実際の就職結果に有効なのかは、これまでその効果は明確にされていない。また、大学生にもその効果は十分に理解されていない。昨今の就職関連行事への出席率の低下は大学側の悩みでもある。就職活動に動機付けようとしても、そのスタートラインに立ちとしない学生も非常に多い。仮に求人があったとしても、学生が受験したりエントリーしたりしない限り、採用内定の結果は出ない。もちろん、それらが実際に就職結果に有効な結果をもたらすのかどうかについて別途、検証する必要があるだろう。今、仮にその効果はあるものとして、次の仮説を置く。

仮説4：就職ガイダンスの出席回数は、学生の受験社数やエントリーした企業の数と有意な正の関係を示す。

4 調査

4.1 就職ランクの作成

学生が就職したい先はどのような基準で評価されるのだろうか。3年生前期に実施した個人面談でヒアリング調査した内容から、主に学生の発言に出てきた言葉で、頻度が高いものをチェックした。これは学生から見た基準であるが、会社選び

の基準ともなってくるため、就職ランクにも影響してくる。また、実際のランキングの作成では、競争率や筆記テストという入社試験の難易度など「内定しにくさ」も考慮すべきだろう。そこで、B大学の就職課担当者の意見を考慮して「就職ランク」を独自に工夫し、完成させた。

次に、実際に入社した企業を対象に上述の要件がいくつ当てはまるかをカウントし、順位を並べて上位からランクを作った。その後、5つのランクに分けて示した。作業は実名で行なったが、文中、企業名は業種などのみを示し、企業実名を特定化できないように配慮した。

4.2 高校ランクの作成

高校については、まず最初に偏差値を基準にして5つのランクを想定した。続けて、旧帝大など有力国立大や有名私大に毎年二桁以上の合格者を出している伝統校がランクの4であり、普通レベルの高校が3となった。その他に2と1が想定された。なお、5について該当する高校がなかったため、4つのランクが設定されることになった。

4.3 筆記ランクの作成

筆記試験については50点満点で、偏差値が示される。重回帰分析の際は偏差値を用い、5ランクについてテスト業者の指標およびB大学の過去のデータなどを参考にして5段階に分けてそのランクとした。

4.4 学生の好ましき基準

学生にとって就職先として好ましい先はどのようなところか。2008年時点のB大学の例では、次のような先であった。すなわち、①地場の有力企業や地元の金融機関である、②保護者と学生にとっての知名度がある、③卒業生の離職率が低い、④一般職としての採用である、⑤成長中の業界である、⑥希望する業界である、⑦交通アクセスが良い、⑧福利厚生が充実している、⑨結婚後も働くことが可能である、⑩週休が土日祝日である、⑪取扱商品に興味を持てる、などである。

また、社風が明るい、人事担当者が好印象である、応募者が多く合格難易度が高いことも挙げられている。なお、就職ランクを表2として示す。

表2 就職ランク(B女子大における調査・簡易版)

	企業名・職種		企業名・職種	
ランク5	国内大手航空会社(客室乗務員)	ランク3	大手ホテルチェーン地方支店	
	福岡地場銀行(窓口)		飲食会社	
	大手都市銀行(総合職)		個人設計事務所	
	大手生命保険会社A(一般職)		地方地場銀行(窓口)	
	国内大手航空会社(地上職)		福岡地場カード会社(一般職)	
	地方銀行(窓口)		大手セキュリティ会社(営業)	
	地方信用金庫A		地場広告代理店(営業)A	
	地場大手通信販売会社(企画・総合職)		地場イベント企画会社(営業)B	
	地場大手食品製造販売会社(一般職)		大手自動車会社販売店(営業)	
	地場薬品販売会社(秘書・一般職)		ランク2	生命保険会社(営業)
ランク4	大手メーカー系列ソフト会社AB	証券会社(営業)		
	地場製造会社	地場ソフトウェア会社(SE)		
	地場ネットワークサービス会社	大手英会話学校(営業・全国転勤あり)		
	福岡地場銀行(営業)	冠婚葬祭会社		
	大手百貨店(正社員)	大手携帯電話販売会社		
	大手旅行会社	人材派遣会社		
	航空会社系列旅行会社(一般職)	大手量販店スーパーマーケット		
	地場旅行会社(一般職)	ランク1		地場インテリア卸(営業)
	地場鉄道会社系列旅行会社(一般職)			資格取得支援スクール(営業・転勤あり)
	国内航空会社(地上職・契約社員)		ドラッグストア(店長候補)(販売)	
	アパレル販売(店長候補)(販売)			
	量販店スーパーマーケット			
	教育教材販売(営業・全国転勤あり)			
	中古品販売チェーン店(店長候補)			
	携帯電話販売(営業)			
	インターネットプロバイダー(契約社員)			

表3 各項目の相関

	エントリー数	就職ガイダンス出席数	高校の偏差値	時事	英語	国語	数学	就職相談回数
就職ガイダンス出席数	.301 (**)							
高校の偏差値	-.073	.111						
時事	.030	-.011	.183 (*)					
英語	-.119	-.040	.345 (**)	.087				
国語	.069	-.012	.247 (**)	.249 (**)	.367 (**)			
数学	.166	.212 (*)	.374 (**)	-.119	.173	.264 (**)		
就職相談回数	.052	.140	.363 (**)	.322 (**)	.454 (**)	.380 (**)	.400 (**)	
受験企業数	.243 (**)	.375 (**)	.087	-.028	.034	-.120	.028	.018

**：p<.001 *：p<.05

表4 就職ランクと筆記ランクのクロス集計(単位:人)

		筆記ランク					合計
		1	2	3	4	5	
就職ランク	5	1	0	3	9	14	27
	4	2	5	5	3	1	16
	3	1	4	5	9	0	19
	2	1	0	8	4	1	14
	1	3	1	3	4	2	13
合計		8	10	24	29	18	89

4.5 予備的調査

各項目について相関係数を求め、関係性を探った。エントリー数とG出席努力(就職ガイダンス出席回数)の間には、やや低い正の相関が認められた($r=.301, p<.01$)。また、エントリー数と受験企業数の間にも、低い正の相関が認められた($r=.243, p<.01$)。さらに、高校の偏差値と筆記試験の英語、国語、数学はやや低い正の相関があり($r=.345, .247, .374$ で、いずれも $p<.001$)、高校の偏差値と就職相談回数にもやや低い正の相関がある($r=.363, p<.001$)。

4.6 就職ランクと主要基礎教科

就職ランクと筆記テストのランクは相関するのを探るため、クロス集計、重回帰分析を行なった。クロス集計を見ると、就職ランクの5では筆記ランクの5が14人とおおむね半分を示している。それに準じる4を含めると、85%に達する。

更に、カイ2乗検定を行った結果、 $\chi^2=25.81, df=8, p<.01$ となった。漸近有意確率(両側)が.001で、0.001未満であり、就職ランクと筆記ランクの関係はズレ許容範囲ではないと言える。

就職ランクと筆記ランクの関係を探るため、就

職ランクを従属変数とし、筆記テストを独立変数とする単回帰分析を行なったところ、標準偏回帰係数は、 $\beta=.372$ で、有意確率は $p<.003$ だった(5%有意)。なお、英語、数学、国語に関しても探るため、強制投入法で重回帰分析を行なったところ、表5のような結果となった。主要3科目では英語の β 係数のみが高かった($\beta=.245, 5.5\%$ 有意)。

表5 主要3科目の標準偏回帰係数

	β	t値	有意確率
英語	.245	2.197	.031
国語	.077	.683	.497
数学	.088	.838	.404

注) 従属変数：就職ランク

4.7 就職ランクと高校ランク

就職ランクと出身高校ランクには緩やかな相関が見られる(以下、ランキングなどは5が高く1が低いと定義する)。就職ランク5に位置する34名のうち、17名が出身高校ランク4に位置し、その比率は50%である。平均的水準の進学校と評価されるランク3の13名を加えると、88%が含まれることになる。出身高校のランクが1ないし2の学生が

表6 就職ランクと出身高校ランクのクロス表 (単位:人)

		出身高校ランク				合計
		1	2	3	4	
就職ランク	5	3	1	13	17	34
	4	3	1	15	6	25
	3	4	2	11	9	26
	2	5	2	13	3	23
	1	6	0	10	5	21
合計		21	6	62	40	129

表7 筆記科目ごとのランクと就職ランクの順位相関係数

	英語	国語	数学	筆記ランク	就職ランク
国語	.280(**)				
数学	.132(*)	.177(**)			
筆記ランク	.337(**)	.368(**)	.345(**)		
就職ランク	.144(*)	0.04	0.126	.171(*)	
偏差値	.256(**)	.221(**)	.289(**)	.399(**)	.273(**)

** : $p < .001$ * : $p < .05$

就職ランクの5に就職することはなくないが、多いとは言えない。つまり、これらの数値から、出身高校が就職ランクをある程度、予測する可能性を認めることができよう。

高校ランクと筆記ランクの単回帰分析の結果は、 $\beta = .381$ ($p < .001$) だった。筆記テストの各科目と筆記ランク就職ランク、偏差値についてケンドール (Kendallのタウb) の順位相関係数を行ったところ、表7のようになった。なお、就職ランクと国語、数学には相関がなかった。

5 討論

5.1 結論

仮説がそれぞれどうなったかを検討する。まず、「仮説1：就職ランクは、主要基礎教科と有意の正の関係を示す」は、部分的に支持された。英語は就職良好度を予測したが、その他は有意ではなかった。数学と国語は予測力を認めることができなかった。

次に、「仮説2：高校ランクは、主要基礎教科の学力と有意な正の関係を示す」は、支持された。数学は高校ランクを予測した。出身高校の良好度は、同じ大学の場合、基礎教科の高さを示すことになる。

次に、「仮説3：高校ランクは、就職ランクと有意な正の関係を示す」は支持された。出身高校のランクは端的には就職の良好度を予測することになる。ただし、上位高校でもいい就職ができない場合があるし、普通レベルの高校でもいい就職ができる場合もある。その意味で、決定的に出身高校だけで就職が決まるわけではないということになるだろう。

次に、「仮説4：就職ガイダンスの出席回数は、学生の受験社数やエントリーした企業の数と有意な正の関係を示す。」は、支持された。就職課のガイダンスを積極的に利用する学生の就職活動は特に企業への初期のアプローチである受験やエントリーという行動に有意だということになる。

5.2 限界

本調査は学内で実施した学力テスト (業者作成のもの) を参考にして分析したが、そのテストの信頼性に疑念を示す声も学内にはあった。すなわち、平均点がかかなり低く、また分散を示す標準偏差も小さい。したがって、B女子大の学生の学力を評価するのに適切な出題レベルであったか、疑問を残す。たとえば、実際に出題されている数学の問題は小学生レベルのものを含むもので、スピードと正確さを要求しているものが多い。この点

を考慮して基礎学力の確認の仕方を再検定してみるべきであろう。

また、学生に関するデータベースには性格に関するものがない、学生との面談による評価が計数化できていない、など問題を残す。やはり、企業は人間性を重視しており、性格特性がどのようなものかの情報は必要であろう。面談は単に回数だけが重要ということではないであろうから、質も問い直してみる必要がある。また、業界にはよって異なるが、就職試験において面接官が学生に抱く第一印象が関係する部分はないとは言えない。量的に計測が難しいが、この点も1つの課題になりうるだろう⁶⁾。

今後、改めて大掛かりな調査を行ない、細部を綿密に調査・検討していく必要がある。その意味で、今回の調査は1つの段階であるとも言えるだろう。また、この問題に関する文献的なレビューも機会があれば行なってみる必要があると考えている。

5.3 提言

企業は近年、基礎学力（言語的能力と計数的能力）を重視している。面接の前に筆記試験を課す企業が大半であることから、入社後のスキル形成には基礎学力が高い者に期待ができるという判断が企業側にあると考えられる。少なくとも最低限の必要条件なのである。一方、大学は一般入試の枠を減らし、学力テストを行わない推薦入試を増やす傾向にある。学力低下に伴う企業側の採用基準の変化の影響は今後、多くの大学に及んでいくだろう。これは1つの大きな地殻変動になるかもしれない。近年、企業が大学に入試で入ったか、推薦で入ったかなどを面接などの場面で確認するケースも見られる。

大学の対応としては、偏差値の高い高校からばかり入学を求めることは不可能である。よって、入学した学生に対して基礎学力を高める学習支援活動を含め、労働社会に適応しうる幅広いスキルを身につけるための環境を提供し、学生自らが積極的に学習する意欲を形成する機会を創出することを考える必要がある。特に、本ケースのような私立女子大学は受験科目に理数系が含まれていな

い。学生はもともと理数系に苦手意識が強く、大学4年間も理数系科目に触れる機会はほとんどない。しかし、就職試験では数学を含む筆記試験が実施される確率が非常に高い⁷⁾。このことに大学が着目するのであれば、地域の高校教員と基礎学力に関して連携して授業を実施することも検討の余地があり、教育効果は高まるだろう。

また、就職ガイダンスの出席回数は学生の受験社数やエントリー数に有効であったことに注目すると、ガイダンスを利用する学生とそうでない学生の二極化は問題となる。大学は学生の就職課活用離れの原因を追究し、学生ニーズに適した支援体制を構築することが求められる。それは同時に学生の多様化する相談内容に的確に応じることができた上で、それぞれの大学の科目の現状を理解し、学生目線で全体の大学教育科目の中での位置づけを的確に捉えることができる就職支援の専門家の育成が必要であることを意味するものと考えられる。

本研究は、単に出身高校がよく、就職ガイダンスによく出席した学生が良い就職につくことができるという結果だけを強調しているわけではない。むしろ大学生活の充実こそ大事であり、それを通じて基礎学力が高まるべきである。ただ、出身高校が指標となる基礎学力が就職良好度を決定しているのであり、就職ガイダンスの出席回数が代理指標となる積極性や、それによって得られる大学のキャリア教育が功を奏していることが示されたと考えられよう。

最後に、大学内に学生の学習と専門性の追求への動機付けを行う場が必要であり、その上で、キャリア教育を通して職業や企業の確かな情報を提供する支援策が求められるということになると言える。しかし、学生の出口を見つめ、その良好度を考えるならば、基礎学力を入口とプロセスで重視せずには大学としての教育は成り立ちえないこと、このことも看過されてはならないだろう。安易に推薦入試や自己推薦で学生の入学を許可していくことは出口管理を、これまで以上に困難にしまうことは間違いない。入口における基礎学力の重視は1つの大きな課題であるということになる。

〈引用文献〉

- ・那須幸雄「わが国大学におけるキャリア教育の現状と動向—中部、関西、九州の代表的9大学に見る事例研究」『文教大学国際学部紀要』第15巻1号、(2004年)、81-95頁。

〈参考文献〉

- ・安達智子「進路選択に対する効力感と就業動機、職業未決定の関連について 女子短大生を対象とした検討」『心理学研究』第72巻、第1号、(2001年)、10-18頁。
- ・花田光世・宮地夕紀子「キャリア自律を考える：日本におけるキャリア自律の展開」『Career Resource Laboratory』(2003年)、慶應義塾大学キャリア・リソース・ラボラトリー
- ・岩脇千裕「大学新卒者に求める「能力」の構造と変容」『健康』第1巻、第11号、29頁。
- ・近藤大生・有本章編著「職業と教育：職業指導論」(1980年)、福村出版
- ・小杉礼子「高校卒業後のキャリアと職業指導 (I4部会 進路と教育)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第47号、(1995年)、19-20頁。
- ・小杉礼子・吉本圭「四年制大卒女子の初期キャリア (IV-8部会 ジェンダーと教育)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第46号、(1994年)、294-295頁。
- ・金井壽宏「キャリア・デザイン・ガイド」(2003年)、白桃書房
- ・耳塚寛明「進路と学力の社会学: JELS2006 報告 (II-2 部会 学力, 研究発表 II, 一般研究報告)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第59号、(2007年)、101-102頁。
- ・宮城まり子「キャリア開発支援とキャリア・カウンセリングの実際—キャリアカウンセラーの役割と責任に関する一考察」『立正大学心理学部研究紀要』第3号 (2005年)、73-80頁。
- ・仙崎武「わが国の進路指導及び相談研究への D.E. スーパーの貢献」『文教大学付属教育研究所紀要』第10号、(2001年)、63頁。
- ・下山晴彦「大学生の職業未決定の研究」『教育心理学研究』34第1号、(1986年)、20-30頁。
- ・Super, D.E., The vocational maturity of ninth-

grade boys. Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University, 1956.

- ・Super, D.E., Author Vocational development; a framework for research. New York: Bureau of Publications, Teachers College, Columbia, 1957.
- ・武田圭太「日本企業による採用面接のねらい」『豊橋創造大学紀要』(2004年)、61-69頁。
- ・武田圭太「新規学卒者の選抜・採用と新入社員研修の実情」『豊橋創造大学紀要』(2006年)、49-59頁。
- ・浦上昌則「女子学生の学校から職場への移行期に関する研究: 「進路選択に対する自己効力」の影響」『青年心理学研究』第6号、(1994年)、40-49頁。
- ・浦上昌則「学生の進路選択に対する自己効力に関する研究」『名古屋大学教育学部紀要. 教育心理学』(1995年)、42:115-126頁。
- ・渡辺三枝子・小嶋明子「P2110 青年期の進路決定過程: 4年制大学進学者の場合 (1)」『日本教育心理学会総会発表論文集』第37号、(1995年)、458頁。
- ・吉本圭一「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究」『大学評価・学位研究』(2007年)
- ・吉中淳「職業認知におけるメタ情報」『東北大学大学院教育学研究科教育年報』、第57集、第2号、(2009年)

○ ○ ○

- 1) 本稿におけるキャリア支援とは、大学の就職課などで主宰される就職ガイダンスやキャリア教育を含むものとする。
- 2) 那須 (2004) は、大学における具体的なキャリア教育の取り組みを調査している。
- 3) 九州地区に関する限り、高校1年程度、またはそれ以上の5教科の学科試験が実施されている例がかなり多い。今後もこのような傾向は高まっていくかもしれない。そして、その場合、数学や理科がネックになっている。
- 4) 出身高校は企業の採用担当に就職のエントリーの際に重視されている。
- 5) 就職課職員としての経験則から言えば、容姿

がいいことは決定的ではない。しかし、高感度や明朗さといったものは業界によっては無視できない部分かもしれない。

6) 偏差値60程度の有名私大の経済学部では、およそ半数の学生が入社試験の学科に落ちてい

る。ネックになるのは数学である。このエピソードを事実とする限り、数学の学力は大学の就職良好度を考えると必須ということになる。